

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,300,612	3,622,616	4,529,182
経常利益 (千円)	214,932	396,023	303,449
四半期(当期)純利益 (千円)	120,970	238,360	174,622
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,083	234,808	213,207
純資産額 (千円)	2,654,888	2,924,519	2,740,011
総資産額 (千円)	4,795,138	5,254,633	5,434,289
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.12	118.47	86.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.4	55.7	50.4

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.12	40.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が68百万円増加いたしました。受取手形・完成工事未収入金が61百万円、たな卸資産が269百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が25百万円、土地が98百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少いたしました。これは、短期借入金が158百万円増加いたしました。支払手形・工事未払金が147百万円、1年内返済予定の長期借入金が124百万円、1年内償還予定の社債が36百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は916百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円減少いたしました。これは、社債が98百万円、長期借入金が104百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円増加いたしました。これは、四半期純利益238百万円の計上、配当金の支払額50百万円などによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	2,244,955	68.0	2,348,662	64.8	+4.6
	請負住宅事業	1,005,198	30.5	1,170,589	32.3	+16.5
	小計	3,250,154	98.5	3,519,251	97.1	+8.3
不動産仲介事業		50,457	1.5	103,364	2.9	+104.9
合計		3,300,612	100.0	3,622,616	100.0	+9.8

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や大規模な金融緩和政策により、円安・株高が進行し、企業収益や雇用・所得環境に改善の傾向がみられ、景気は緩やかに回復いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、引き続き低金利の住宅ローン等の後押しもあり比較的堅調に推移しておりますが、消費税増税に伴う先行きの不透明感や同業者間の価格競争は依然として厳しい状況にあります。

当社グループにおきましては、建売住宅事業が利益率の良い建築資材高騰の影響を受けなかった前期完成在庫や、前期に比較的安価で仕入れた物件が順調に販売できた結果、戸建分譲住宅事業の売上高は3,519百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し269百万円（前年同期比8.3%）の増収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は103百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し52百万円（前年同期比104.9%）の増収となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は740百万円（戸建分譲住宅事業が637百万円、不動産仲介事業が103百万円）となり、前第3四半期連結累計期間と比較し196百万円（前年同期比36.1%）の増益となりました。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は404百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し181百万円（前年同期比81.4%）の増益となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は396百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し181百万円（前年同期比84.3%）の増益となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は238百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し117百万円（前年同期比97.0%）の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	2,012,000	2,012,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		2,012,000		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,700	20,117	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,117	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828,132	1,896,165
受取手形・完成工事未収入金	² 640,132	578,249
販売用不動産	837,014	675,089
仕掛販売用不動産	793,546	800,739
未成工事支出金	265,713	151,052
その他	88,857	41,445
貸倒引当金	5,954	8,245
流動資産合計	4,447,442	4,134,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	150,276	176,261
土地	482,922	581,198
その他(純額)	8,436	9,238
有形固定資産合計	641,635	766,698
無形固定資産		
のれん	9,392	8,805
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	9,520	8,933
投資その他の資産		
投資有価証券	297,230	308,433
その他	47,601	44,095
貸倒引当金	9,141	8,024
投資その他の資産合計	335,690	344,505
固定資産合計	986,846	1,120,136
資産合計	5,434,289	5,254,633
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	² 371,923	² 224,139
短期借入金	174,471	333,000
1年内返済予定の長期借入金	681,693	556,856
1年内償還予定の社債	158,000	122,000
未払法人税等	78,961	91,057
賞与引当金	5,728	1,441
完成工事補償引当金	2,304	2,404
その他	103,059	82,683
流動負債合計	1,576,142	1,413,581
固定負債		
社債	200,000	102,000
長期借入金	918,135	813,358
繰延税金負債	-	1,173
固定負債合計	1,118,135	916,531
負債合計	2,694,277	2,330,113

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,845,123	2,033,183
株主資本合計	2,741,683	2,929,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,671	5,223
その他の包括利益累計額合計	1,671	5,223
純資産合計	2,740,011	2,924,519
負債純資産合計	5,434,289	5,254,633

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,300,612	3,622,616
売上原価	2,756,454	2,882,039
売上総利益	544,157	740,576
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,864	37,386
給料及び手当	79,945	83,218
賞与引当金繰入額	712	794
法定福利費	16,859	17,126
販売手数料	37,468	27,838
広告宣伝費	31,480	32,178
租税公課	30,622	28,191
支払手数料	38,865	63,669
減価償却費	14,251	11,147
のれん償却額	587	587
その他	30,434	33,793
販売費及び一般管理費合計	321,091	335,932
営業利益	223,066	404,644
営業外収益		
受取利息	264	170
受取配当金	4,639	5,324
受取賃貸料	11,244	13,125
雑収入	2,527	1,445
営業外収益合計	18,676	20,066
営業外費用		
支払利息	19,423	19,934
支払保証料	3,854	2,341
雑支出	3,531	6,411
営業外費用合計	26,810	28,687
経常利益	214,932	396,023
特別損失		
投資有価証券評価損	9,216	-
投資有価証券償還損	3,163	-
特別損失合計	12,379	-
税金等調整前四半期純利益	202,553	396,023
法人税、住民税及び事業税	83,842	147,448
法人税等調整額	2,259	10,213
法人税等合計	81,582	157,662
少数株主損益調整前四半期純利益	120,970	238,360
少数株主利益	-	-
四半期純利益	120,970	238,360

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,970	238,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,112	3,552
その他の包括利益合計	7,112	3,552
四半期包括利益	128,083	234,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,083	234,808
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	242,521千円	337,151千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	32,105千円	
支払手形	12,162千円	12,383千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	17,786千円	16,850千円
のれんの償却額	587千円	587千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業		小計	不動 産 仲 介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業					
売上高							
外部顧客への売上高	2,244,955	1,005,198	3,250,154	50,457	3,300,612		3,300,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高		194,874	194,874	23,781	218,656	218,656	
計	2,244,955	1,200,072	3,445,028	74,239	3,519,268	218,656	3,300,612
セグメント利益	338,961	160,920	499,881	74,239	574,121	29,964	544,157

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業		小計	不動 産 仲 介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業					
売上高							
外部顧客への売上高	2,348,662	1,170,589	3,519,251	103,364	3,622,616		3,622,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高		799,788	799,788	39,818	839,607	839,607	
計	2,348,662	1,970,377	4,319,039	143,183	4,462,223	839,607	3,622,616
セグメント利益	430,180	202,603	632,784	143,183	775,967	35,390	740,576

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	60円12銭	118円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	120,970	238,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,970	238,360
普通株式の期中平均株式数(株)	2,012,000	2,012,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。